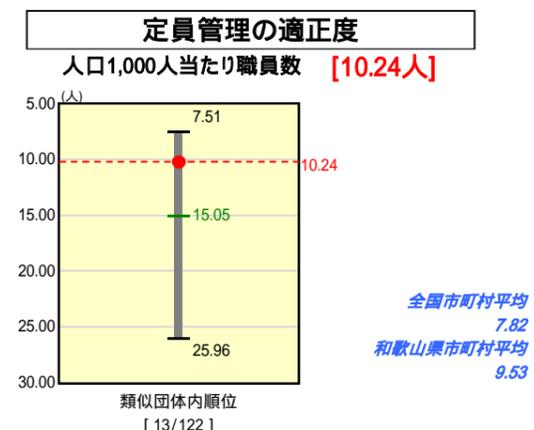
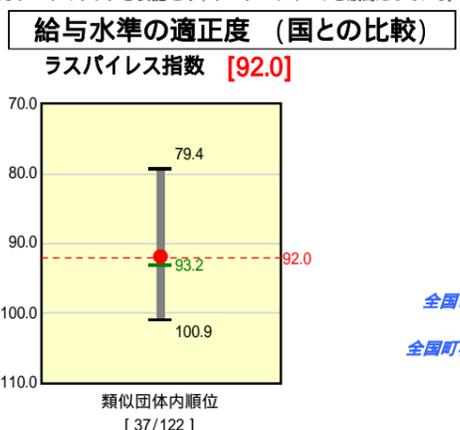
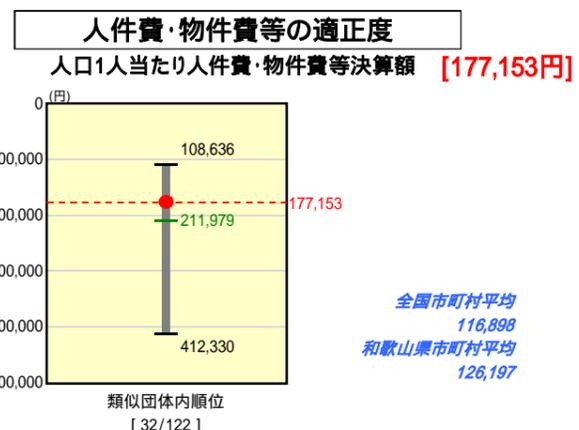
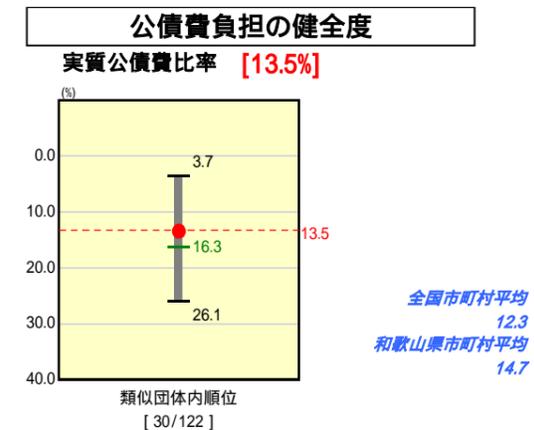
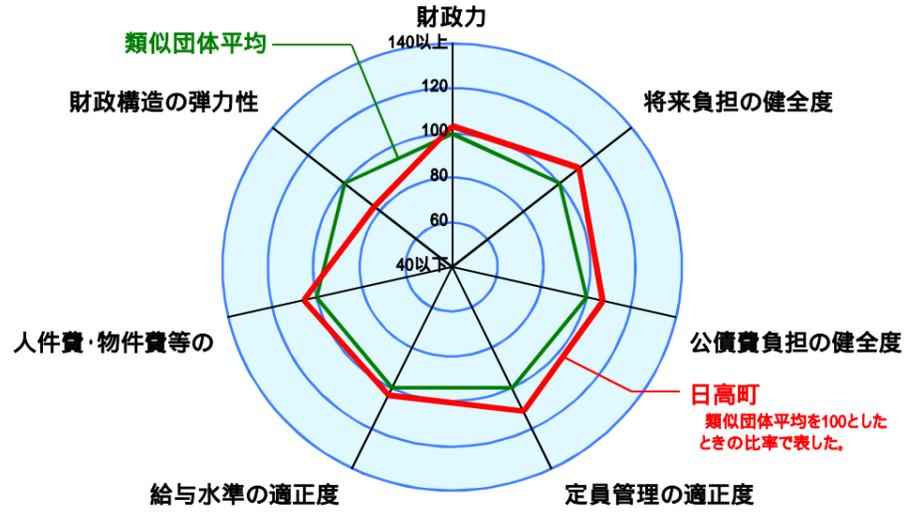
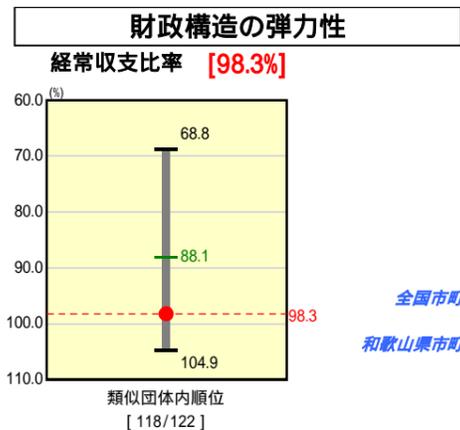
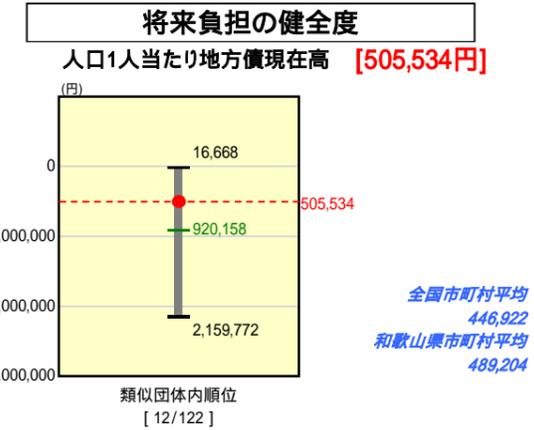
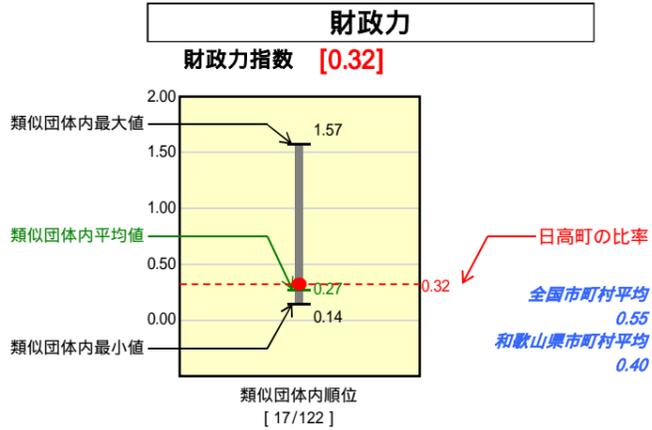


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 日高町

人口	7,813 人(H20.3.31現在)
面積	46.42 km ²
歳入総額	3,964,805 千円
歳出総額	3,765,055 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年連続した伸びを見せ類似団体平均をわずかながら上回っている。今後も税収の確保に努めるとともに人件費の抑制等による歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
経常的収入では、普通交付税と臨時財政対策債の減少、減税補てん債の皆減により、大きく影響したうえに経常的支出では、扶助費や公債費の増に加え一部事務組合への負担金の増により、経常収支比率を大幅に上昇させることとなった。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費では、退職者の一部不補充や議員定数の削減等により、人件費の抑制に努めた。また、物件費については、事務事業の見直しにより、さらなるコストの削減に努める。

【ラスパイレス指数】
昇給時の給与の抑制により、類似団体平均よりも1.2ポイント下回っており、今後も健全な給与体系の維持に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成17年度で主要事業がほぼ完了したことから、今後の新規町債の発行は抑制されるため、地方債現在高は平成17年度をピークに減少に転じ、徐々に減少傾向で推移していくものと思われる。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているものの、これまでの積極的な普通建設事業への町債発行や下水道事業などの公営企業への公債費繰出の増により、実質公債費比率は大幅に上昇しており、今後も上昇を続けるものと見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、欠員不補充により削減を行ってきたことにより、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制、減員を内部異動で補うなど、必要に応じて臨時職員の活用や民間委託の推進などにより、職員数の適正化に努める。